

第12表 事業の種類、利用実人員階級別事業所数

平成22年10月1日現在

	9月中に 利用者がいた 事業所数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人	利用者数 不詳
居宅介護事業	11 125	4 571	3 063	2 251	629	283	135	185	8
重度訪問介護事業	3 549	3 017	344	114	36	7	4	5	22
行動援護事業	788	464	164	121	20	10	1	5	3
(再掲) 障害者	…	473	111	44	9	4	-	2	3
(再掲) 障害児	…	338	93	50	7	1	-	1	3
療養介護事業	32	-	-	1	7	3	3	18	-
生活介護事業	2 771	374	348	705	547	332	194	254	17
児童デイサービス事業	1 446	64	81	294	308	212	159	327	1
重度障害者等包括支援事業	11	8	2	-	-	-	-	-	1
相談支援事業	717	469	126	69	16	10	-	-	27
共同生活介護事業	2 782	847	865	606	240	92	46	62	24
共同生活援助事業	2 596	1 235	760	383	108	38	22	17	33
短期入所事業	2 793	1 194	715	524	187	80	35	50	8
(再掲) 障害者	…	1 187	653	457	157	60	21	34	7
(再掲) 障害児	…	592	182	104	18	10	4	2	7
自立訓練(機能訓練)事業	119	62	22	19	7	4	2	3	-
自立訓練(生活訓練)事業	625	141	226	163	64	19	5	6	1
就労移行支援事業	1 345	168	498	480	142	43	10	2	2
就労継続支援(A型)事業	447	18	100	175	83	32	16	22	1
就労継続支援(B型)事業	3 551	111	325	1 322	1 039	431	184	127	12

注: 1) 「(再掲) 障害者」は18歳以上の利用者、「(再掲) 障害児」は18歳未満の利用者である。

2) 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。

第13表 事業の種類、年次別利用実人員数

(単位:人)

各年9月

事業の種類	平成19年 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)
居宅介護事業 身体介護が中心	39 946	41 018	47 078	48 112
通院介助が中心(身体介護を伴う)	5 752	7 105	8 608	9 589
通院介助が中心(身体介護を伴わない)	3 327	3 904	4 984	5 221
通院等乗降介助が中心	1 127	1 237	1 968	1 745
家事援助が中心	43 732	48 473	55 235	58 272
重度訪問介護事業	7 634	8 516	10 017	9 783
行動援護事業	2 674	3 185	4 188	4 706
療養介護事業	1 574	1 303	1 835	1 968
生活介護事業	29 648	43 776	57 924	63 245
児童デイサービス事業	35 326	36 611	45 038	53 809
重度障害者等包括支援事業	24	20	25	27
相談支援事業	…	2 601	3 212	3 388
共同生活介護事業	19 140	17 535	27 783	32 198
共同生活援助事業	16 600	12 897	17 500	18 902
短期入所事業	21 878	22 740	25 056	27 413
自立訓練(機能訓練)事業	1 337	1 554	1 105	1 086
自立訓練(生活訓練)事業	4 554	6 020	6 600	6 645
就労移行支援事業	6 789	10 628	14 830	15 357
就労継続支援(A型)事業	2 423	3 853	6 368	8 321
就労継続支援(B型)事業	22 023	35 736	61 685	77 546

注: 1) 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。

2) 相談支援事業については、サービス利用計画を作成した利用実人員である。

3) 共同生活介護事業、共同生活援助事業については、9月末日の利用実人員である。